



平成 22年 11 月 公表

# いちき串木野市財政事情

人 口 32,993 人

世帯数 12,684 世帯

(平成 17年 10月 1日国勢調査)

## 1. まえがき

平成21年度の決算及び平成22年度の予算状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

## 2. 平成21年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
21年度	14,827,116	14,055,051	772,065	154,511	617,554
20年度	13,164,343	12,648,195	516,148	96,125	420,023
増減額	1,662,773	1,406,856	255,917	58,386	197,531
増減率	12.6	11.1	49.6	60.7	47.0

決算額は、歳入総額148億2,711万6千円(前年度比12.6%増)、歳出総額140億5,505万1千円(前年度比11.1%増)で、差引額7億7,206万5千円(繰越明許費繰越額1億5,451万1千円を含む)を翌年度に繰り越しました。

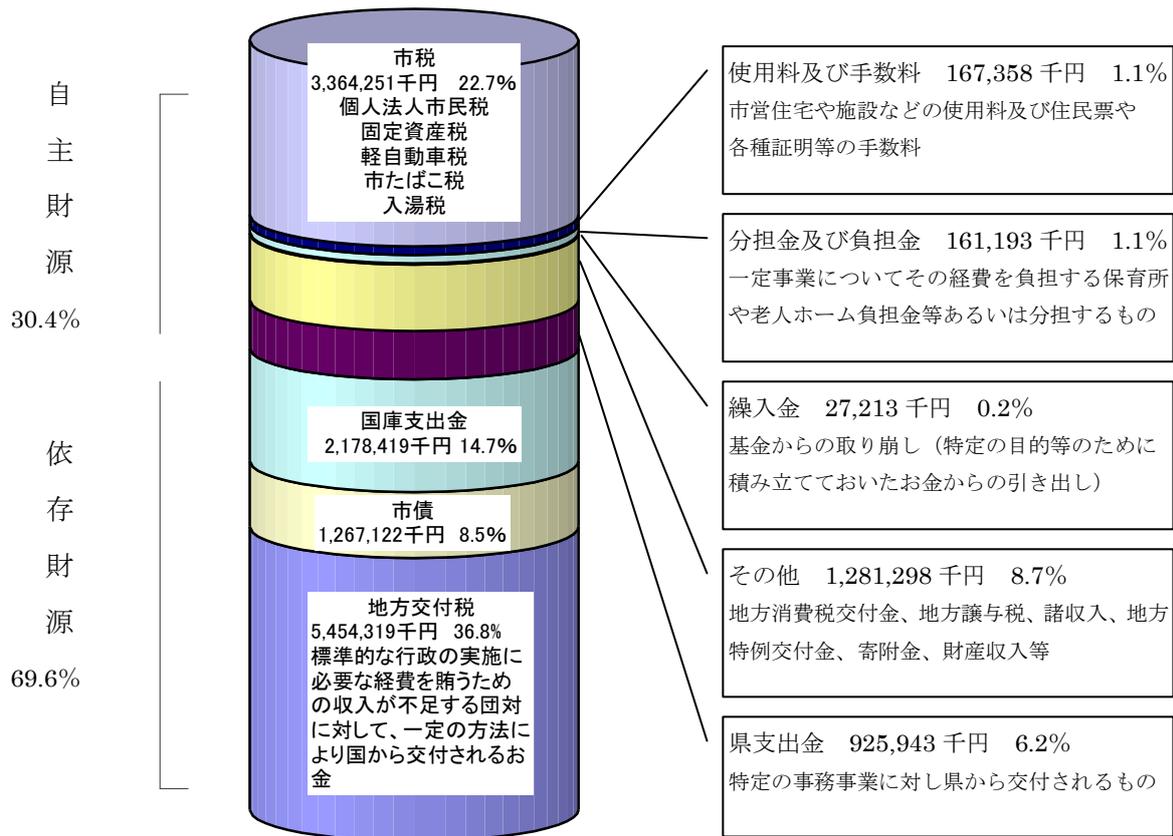
実質収支は6億1,755万4千円の黒字となりました。

### 【主な財政指標】

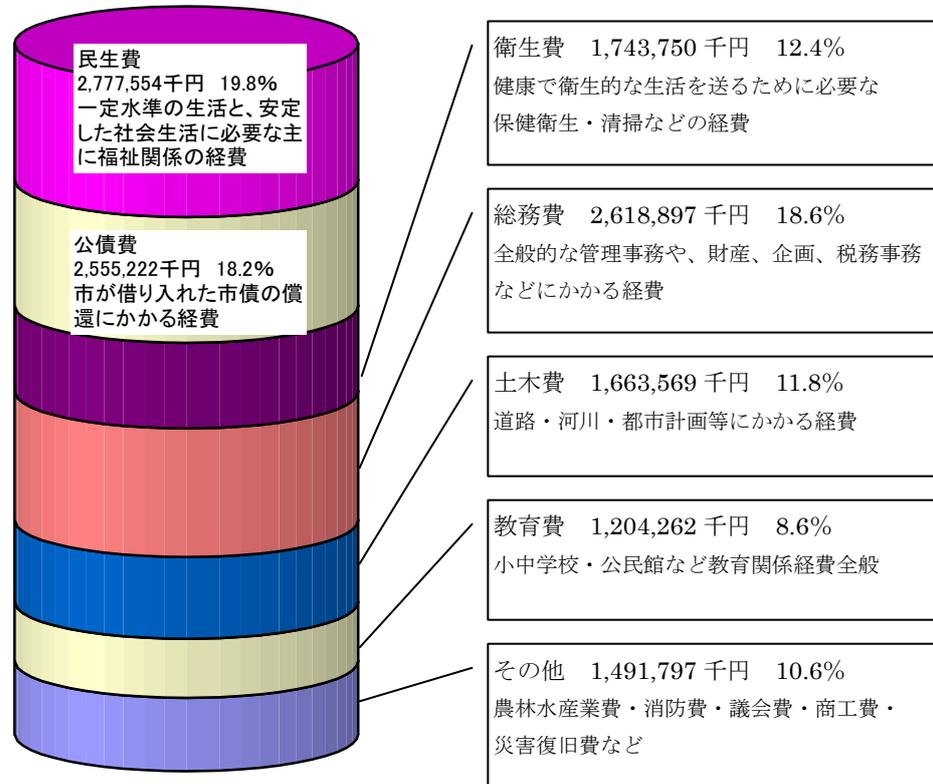
	21年度	20年度	差引	説明
財政力指数	0.44	0.45	▲ 0.01	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均で、高いほど財源に余裕があるとされる。
実質収支比率	6.9	4.7	2.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3~5%が望ましいとされている。
経常収支比率	92.3	95.9	▲ 3.6	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
公債費比率	15.7	17.1	▲ 1.4	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合である。
実質公債費比率	15.2	16.4	▲ 1.2	公債費比率に、公営企業会計の元利償還金への一般会計からの繰出金等を加味した起債制限等を行う指標。18%を超えると許可団体へ移行する。3カ年の平均値。
起債制限比率	12.8	13.1	▲ 0.3	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、この比率が20%以上の団体に対しては、一定の地方債が制限される。

財政力指数は前年度より低下しましたが、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率、起債制限比率はいずれも低下し、改善がみられましたが、持続可能な財政基盤の構築を図るために、より一層の健全財政に努めなければなりません。

**歳入決算額 14,827,116千円**

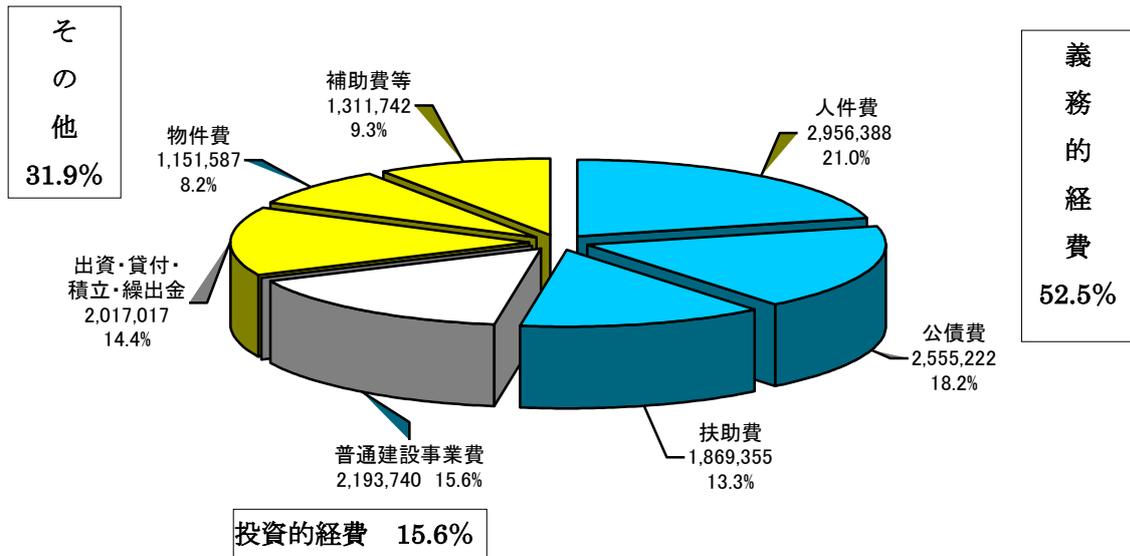


**歳出決算額 14,055,051千円**

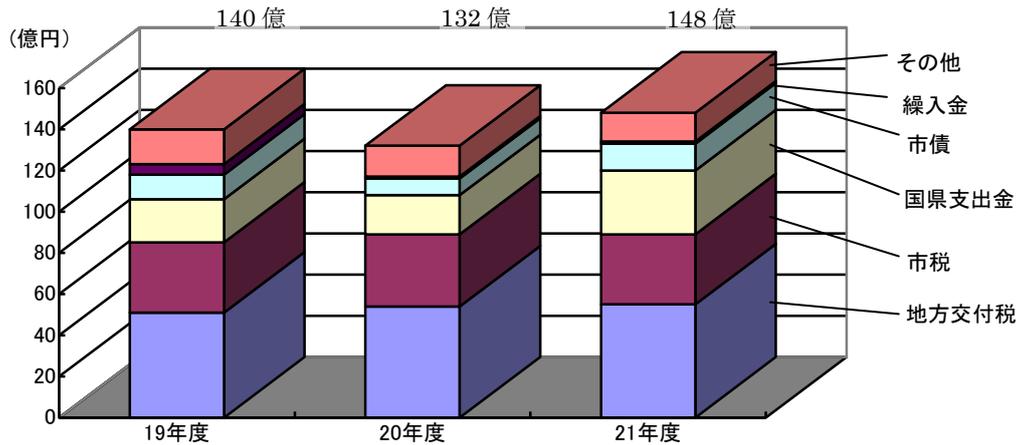


## 性質別歳出決算額

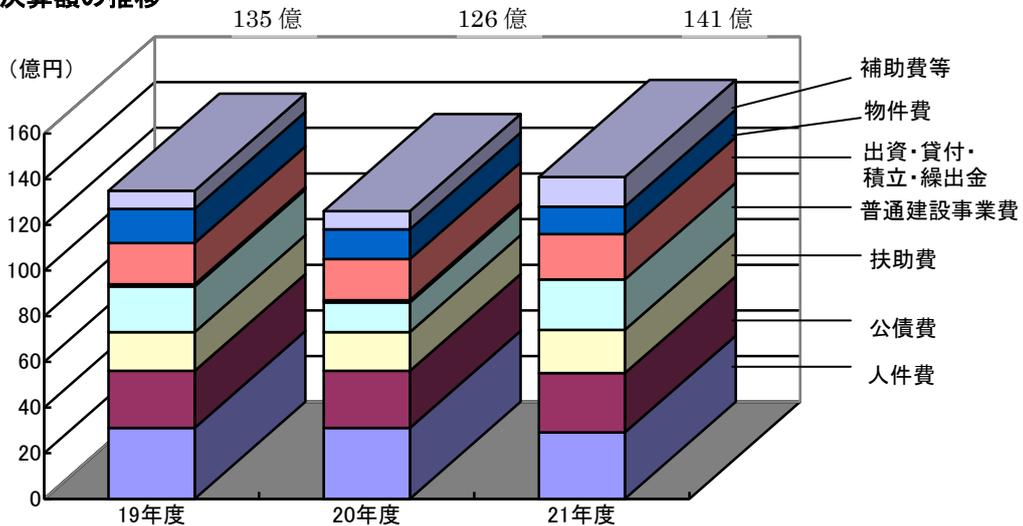
(単位：千円)



## 歳入決算額の推移



## 歳出決算額の推移



## 平成 21 年度決算の主要施策の概要

(単位:千円)

事業名	事業費	一般財源
○住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』		
市来地域公民館床改修事業	1,313	1,313
川南地区広報研修館（川南地区公民館）トイレ改修工事	2,342	243
各公民館備品更新事業	4,661	0
いちき串木野出会いサポート事業	241	241
男女共同参画社会推進事業	132	132
行政改革推進事業	167	167
○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』		
塵芥収集車購入事業	10,710	0
AED（自動対外式除細動器）設置事業	9,012	1,562
消費者行政活性化基金事業	1,350	0
上水道単独事業	76,284	52,321
簡易水道単独事業	25,121	17,243
公共下水道事業	40,630	24,350
合併処理浄化槽設置補助事業	38,410	16,683
定住促進対策補助事業	12,538	12,538
消防施設・設備（消防車両）整備事業	17,430	1,118
消防施設・設備（消防水利・救助ボート・防火衣一式）整備事業	4,720	282
消防施設・設備（救急・救助用資機材）整備事業	1,103	103
消防職員（団員）教育事業	3,315	3,315
原子力発電施設等周辺地域給付金加算事業	6,055	0
串木野高齢者福祉センター高圧受電施設改修工事	4,948	294
妊婦健康診査事業	17,634	13,124
未来の宝子育て支援金	13,380	13,380
放課後児童健全育成事業	15,099	7,100
母子家庭等就労支援対策事業	2,115	529
小中学校図書室空調設備設置事業	22,911	924
給食配送車更新事業	3,885	0
文化センター舞台設備改修実施設計委託	840	840
文化センター屋根及び外壁改修工事	4,767	4,767
B & G 海洋センター改修事業	34,654	2,954
長崎鼻海水プール管理棟改修等事業	1,029	0
小・中学校舎棟耐震補強工事業	166,383	10,170
学校の安全対策事業	2,587	2,587
小学校外国語活動指導補助員派遣事業	4,598	4,598

スクールカウンセラー配置事業	2,557	1,970
学校評議員制度	792	792
特色ある学校づくり推進事業	1,600	1,600
特別支援教育支援員配置事業	5,520	5,520
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	2,500	0
家庭教育支援基盤形成事業	1,925	66
学校支援地域本部事業	1,316	1,316
自主文化事業	1,102	0
市民体育大会	2,103	2,103
<b>○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』</b>		
地場産小麦消費拡大奨励補助金	67	67
集落営農奨励補助金	100	100
農業・農村活性化推進施設等整備事業	3,727	1,242
市民農業塾事業	37	37
耕作放棄地等再生利用緊急対策事業	50	50
農道保全対策事業（広域農道）	10,500	2,486
ドリームセンター屋上改良事業	4,998	30
甌島航路活用事業物産展出店補助金	18	18
合宿誘致促進事業	448	448
観光ボランティアガイド育成事業	5	5
総合観光推進事業	3,744	0
観光案内板作製設置事業	6,825	3,413
商品券発行事業支援事業	14,136	12,077
有機農業推進事業	102	102
農業用ハウス設置補助事業	400	400
中山間地域等直接支払制度	17,838	595
森林整備地域活動支援事業	7,900	1,688
農地・水・環境保全向上対策事業	2,329	2,204
基盤整備促進事業（松下地区）	18,276	4,966
林道永牧広野線舗装整備事業	5,000	0
まぐろ漁業母港基地化推進及びまぐろ漁業振興対策補助事業	19,953	19,953
串木野漁港広域漁港整備事業	25,866	66
羽島漁港地域水産物供給基盤整備事業	6,702	2
戸崎漁港地域水産物供給基盤整備事業	5,843	43
市来漁港地域水産物供給基盤整備事業	55,000	0
強い水産業づくり交付金事業（フィッシャリーナ事業）	4,581	1,881
企業の誘致促進及び育成補助金	7,845	7,845
観光宣伝事業	2,940	2,940

食のまちづくり推進事業	494	248
○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』		
J R新駅駅前広場整備事業	121,045	2,689
市道久木野線道路改良事業	3,731	31
市道別府上名線道路改良事業	8,539	439
市道弘山線道路改良事業	11,806	2,806
市道松比良線道路改良事業	4,284	84
いきいきバス運行事業	12,967	12,967
串木野新港改修統合補助事業	2,800	0
住宅建設（ウッドタウン）事業	44,800	4,864
市営住宅火災警報器設置事業	3,360	2,478
麓土地区画整理事業	556,950	72,575

### 3. 特別会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
簡易水道事業	357,442	357,442	0	0	0
国民健康保険	4,484,752	4,201,833	282,919	0	282,919
老人保健	34,495	34,495	0	0	0
公共下水道事業	1,112,702	1,112,702	0	0	0
地方卸売市場事業	10,356	10,356	0	0	0
介護保険	3,032,832	2,966,472	66,360	0	66,360
国民宿舎	95,256	95,256	0	0	0
戸崎地区漁業集落排水事業	15,669	15,669	0	0	0
居宅介護サービス事業	210,794	196,230	14,564	0	14,564
児童デイサービス事業	12,870	9,660	3,210	0	3,210
後期高齢者医療	349,034	346,876	2,158	0	2,158
計	9,716,202	9,346,991	369,211	0	369,211

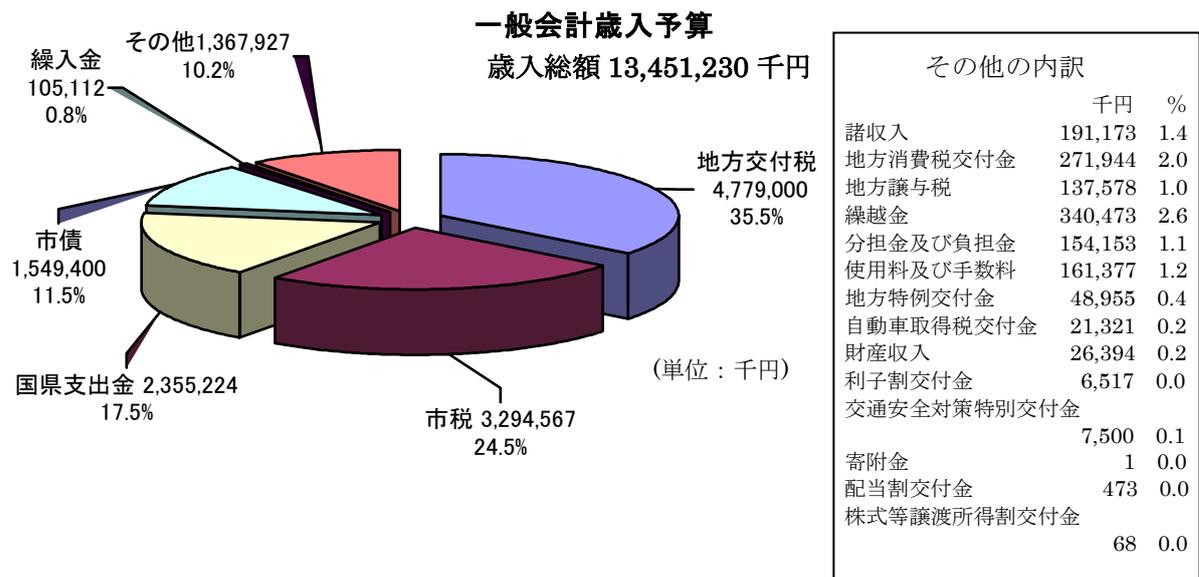
4. 平成 22 年度一般会計のあらまし

一般会計の 10 月末現在の総額は、134 億 5123 万となっています。

予算の内容及び市税の負担状況、市債、市有財産の状況など図表などをもってお知らせします。

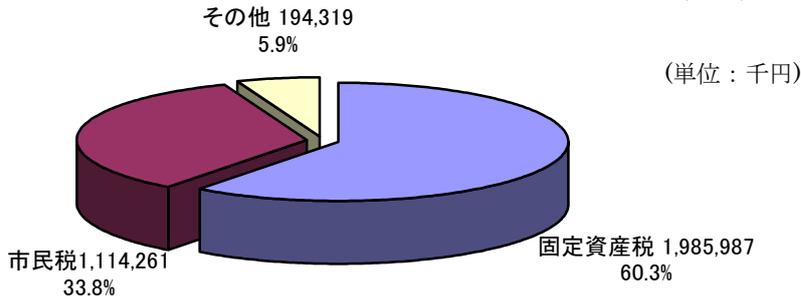
(単位：千円)

会計名		年度	平成 22 年度 10 月末予算額
一 般 会 計			13,451,230
特 別 会 計			8,912,204
内          訳	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		207,863
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		4,339,783
	老 人 保 健 特 別 会 計		2,572
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		638,217
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		12,559
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,254,360
	国 民 宿 舎 特 別 会 計		68,017
	戸 崎 地 区 漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		16,452
	児 童 デ イ サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計		11,676
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		360,705
	合 計		



## 市税の内訳

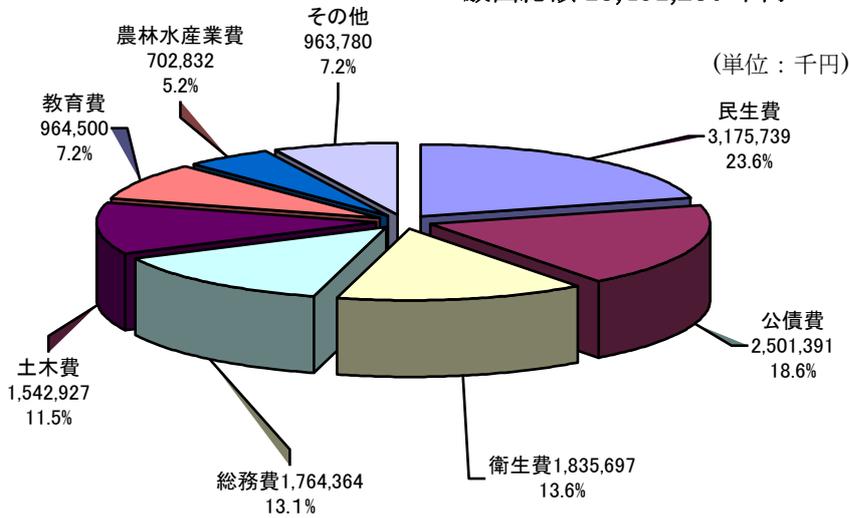
市税総額 3,294,567千円



その他の内訳		
	千円	%
市たばこ税	120,373	3.7
軽自動車税	72,391	2.2
入湯税	1,555	0.0

## 一般会計費目別歳出予算

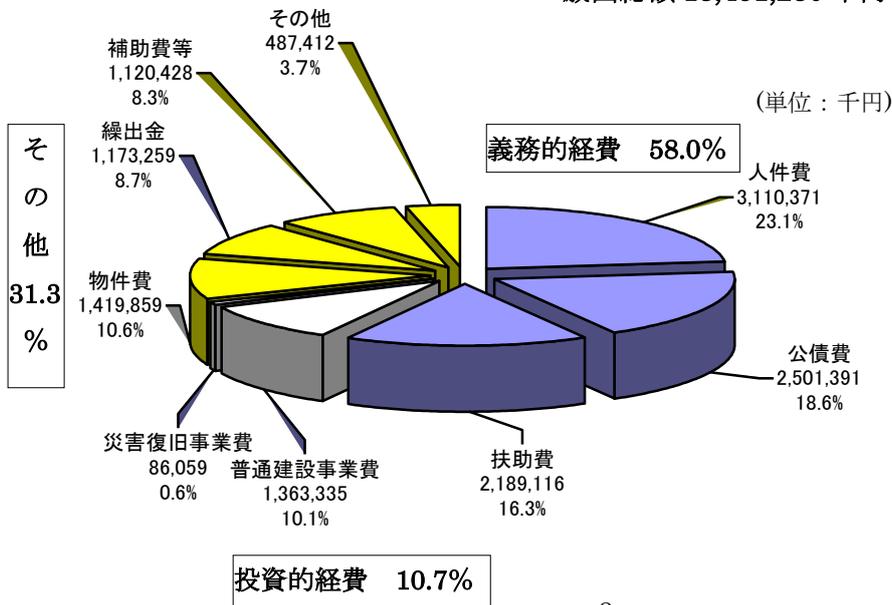
歳出総額 13,451,230千円



その他の内訳		
	千円	%
消防費	508,804	3.8
商工費	199,292	1.5
議会費	147,782	1.1
災害復旧費	86,059	0.6
労働費	11,843	0.1
予備費	10,000	0.1

## 性質別歳出予算

歳出総額 13,451,230千円



その他の内訳		
	千円	%
維持補修費	240,881	1.8
積立金	202,621	1.5
投資・出資・貸付金	33,910	0.3
予備費	10,000	0.1

平成 22 年度予算の主な普通建設事業

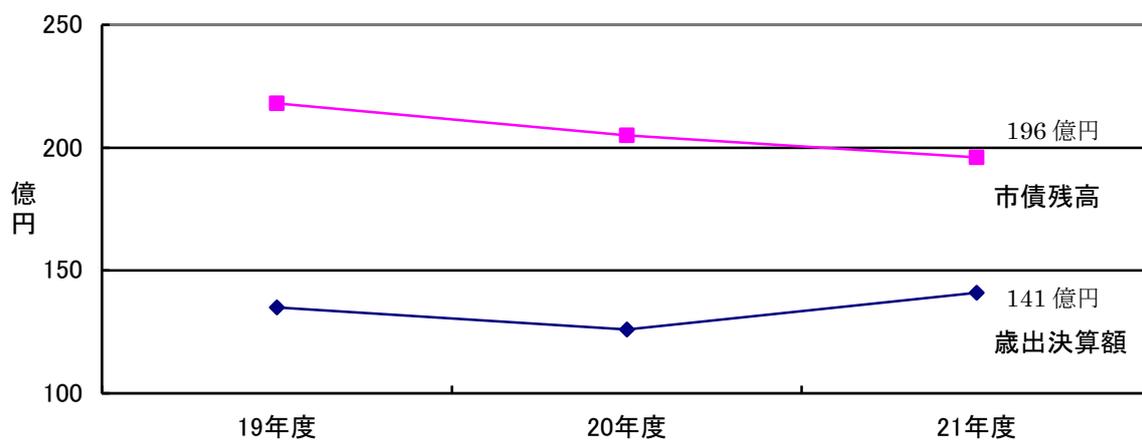
区分	事業名	区分	事業名
総務費	荒川コミュニティセンター改修事業	土木費	道整備交付金事業（下塩入線） 地域活力基盤創造交付金事業 （弘山線）
民生費	串木野高齢者福祉センター空調改修事業		市道新設改良事業 （西島平 2 号線、万福線外）
衛生費	合併処理浄化槽設置補助事業		交通安全施設整備事業
農林水産業費	農業・農村活性化推進施設等整備事業 経営体育成基盤整備事業 （川南地区ほ場整備関係）		市道道路維持事業
	土地改良施設維持管理適正化事業		麓土地地区画整理事業
	県営林道舟川野下線開設事業		ウッドタウン住宅建設事業
	県費単独補助治山事業		子育て団地等整備事業
	串木野漁港広域漁港整備事業		県単急傾斜地崩壊対策事業
	羽島漁港地域水産物供給基盤整備事業		串木野新港統合補助事業
	戸崎漁港地域水産物供給基盤整備事業 県単漁港整備事業		消防費
	教育費	川上小学校屋内運動場耐震補強等事業	

市 税 負 担 額（平成 19 年度～21 年度決算・22 年度予算）

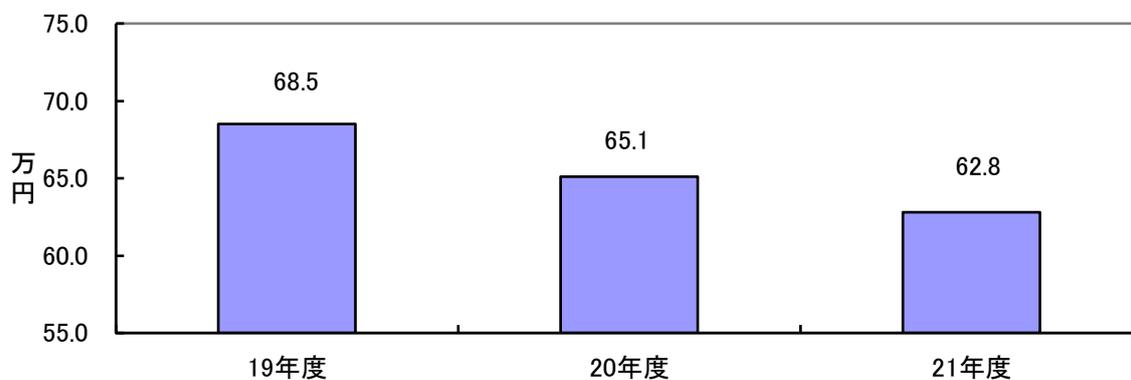
区分	単位	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度 予算
市税総額	千円	3,451,070	3,469,079	3,364,251	3,294,567
1 人当たり	円	108,579	110,396	107,974	105,737
1 世帯当たり	円	256,242	257,752	250,000	244,822
人口	人	31,784	31,424	31,158	31,158
世帯数	世帯	13,468	13,459	13,457	13,457

注) 人口及び世帯数は、平成 19～21 年度は各年度末、22 年度は 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

## 5. 市債残高の推移



市民一人当たりの市債残高



## 6. 市有財産の状況 (平成 21 年度末現在)

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,789,403 m <sup>2</sup>	基 金	3,772,734 千円	
建 物	166,952 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,070,107 千円
山 林 ( 立 木 )	79,411 m <sup>3</sup>		市 債 管 理 基 金	427,461 千円
有 価 証 券	14,379 千円		土 地 開 発 基 金	648,238 千円
自 動 車	155 台		施 設 整 備 基 金	341,661 千円
債 権	395,252 千円		そ の 他	1,185,267 千円

## 7. 一時借入金の状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

無し (限度額は 1.5 億円)

## 8. むすび

平成 21 年度決算状況及び平成 22 年度予算の概要をお知らせしましたが、平成 21 年度決算につきましては従来からの継続事業に加えて、長年の念願でありました J R 新駅駅前広場整備事業を実施したほか、学校施設の整備充実のための事業、市民の安心安全確保のための事業、国の景気対策として行われた定額給付金給付事業や商品券発行事業の支援など市民生活の各面にわたる事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。また、一般会計及び特別会計の収支状況については、すべて収支の均衡を保持することができました。

平成 21 年度一般会計の決算額は、国の景気対策事業等の実施に伴い普通建設事業が大幅に増加したことや定額給付金給付事業などにより、平成 20 年度と比べて大幅な増となりました。歳入においては、市税、地方譲与税及び利子割交付金等は景気の低迷を反映して減となったものの、地方交付税、国庫支出金及び臨時財政対策債が大幅に増額されたことなどから、基金繰り入れを行わずに収支が保たれたところであります。

本市の財政状況は、臨時的な措置として実施された国の景気対策の影響や市町村合併及び行財政改革等により一定の改善が図られておりますが、国の三位一体改革等の影響で、その運営は厳しさを増してきている状況であります。今後の財政運営にあたりましては、従来にも増して国県の動向等を見極めながら、地方財政措置に適切に対応することとし、行財政改革の各種計画を着実に実施していくこととしております。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、行財政改革を抜本的に進め、経費の節減と歳入の増収を図り、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。